

全国13労働金庫の2017年度上期財務状況等(仮決算概況)について

全国13労働金庫の2017年度(平成29年度)上期財務状況等^(注1)^(注2)をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 損益の状況 (表1)

- ◆ 2017年度上期の当期純利益は前年同期比17億円減少(8.72%減)して184億円となりました。
- ◆ 業務収益は、利回り低下による貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことから、47億円減少して1,429億円となりました。一方、業務費用は、利回り低下による預金利息の減少により資金調達費用が減少したことや、人件費の減少などにより経費が減少したことから19億円減少して1,169億円となりました。
この結果、業務純益は27億円減少して260億円となりました。

2. 各種指標 (表2)

- ◆ OHR(業務粗利益経費率)は、経費は減少したものの、業務粗利益^(注3)の減少の影響が大きく、1.39ポイント上昇し78.09%となりました。
- ◆ ROA(総資産税引前利益率)は、税引前当期純利益の減少により0.03ポイント低下し0.23%となりました。
- ◆ 自己資本比率(概算値：バーゼルⅢ国内基準適用)は、自己資本の額は増加したものの、リスク・アセットの増加の影響が大きく、0.39ポイント低下し10.87%となりました。

^(注1) 労働金庫の会計年度は4月1日から翌年3月31日までです。労働金庫は半期決算が法定化されておらず、本上期財務状況等(仮決算概況)(2017年4月1日～9月30日)は会計監査人の監査対象ではありません。

^(注2) 本上期財務状況等(仮決算概況)の計数は特に断りのない場合は全国13労働金庫の単体ベースの合計値・平均(加重平均)値です。また、計数の比較および増減は特に断りのない場合は前年同期(2016年度上期(2016年4月1日～9月30日))あるいは前年同期末(2016年9月末)との比較です。

^(注3) 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
OHR(業務粗利益経費率)を算出する際は、業務粗利益から国債等債券損益を除いた額を分母とします。

3. 預金・貸出金の状況 (表3)

- ◆ 預金(譲渡性預金含む)残高は 19 兆 6,627 億円となりました。対前年同期末比では 3,493 億円増加(1.80%増)、対期首比では 4,170 億円増加(2.16%増)となりました。
- ◆ 貸出金残高は 12 兆 4,457 億円となりました。対前年同期末比では 4,317 億円増加(3.59%増)、対期首比では 2,209 億円増加(1.80%増)となりました。
- ◆ 預貸率は期末残高ベースで対前年同期末比 1.09 ポイント上昇し、63.29%となりました。

以 上

2017年12月28日

2017年9月 全国労金の仮決算状況(概況)

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2017年度上期	2016年度上期	増減額	増減率
経常収益	1,440	1,486	△ 45	△ 3.07
業務収益	1,429	1,477	△ 47	△ 3.20
資金運用収益	1,278	1,332	△ 54	△ 4.09
(うち貸出金利息)	939	973	△ 34	△ 3.58
(うち預け金利息)	102	108	△ 5	△ 4.77
(うち有価証券利息配当金)	142	134	8	5.97
役務取引等収益	56	57	△ 0	△ 1.20
その他業務収益	94	87	7	8.95
(うち国債等債券売却益)	12	15	△ 3	△ 21.35
(うち国債等債券償還益)	-	0	△ 0	△ 100.00
臨時収益	10	9	1	18.19
(うち貸倒引当金戻入益)	1	3	△ 2	△ 70.03
経常費用	1,182	1,206	△ 23	△ 1.93
業務費用	1,169	1,189	△ 19	△ 1.64
資金調達費用	70	86	△ 16	△ 19.30
(うち預金利息(含譲渡性))	58	74	△ 15	△ 20.77
役務取引等費用	199	190	9	5.15
その他業務費用	2	4	△ 2	△ 57.24
(うち国債等債券売却損)	1	1	△ 0	△ 35.90
(うち国債等債券償還損)	0	1	△ 1	△ 85.45
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	2	0	2	12,370.15
経費	895	907	△ 11	△ 1.32
臨時費用	13	17	△ 3	△ 22.44
経常利益	257	280	△ 22	△ 7.97
業務純益	260	288	△ 27	△ 9.67
コア業務純益	251	275	△ 24	△ 8.82
特別利益	0	4	△ 3	△ 85.80
特別損失	2	6	△ 3	△ 63.96
うち減損損失	1	4	△ 3	△ 71.41
税引前当期純利益	256	277	△ 21	△ 7.85
法人税、住民税及び事業税	71	78	△ 7	△ 9.88
法人税等調整額	0	△ 3	3	117.49
当期純利益	184	202	△ 17	△ 8.72

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 主要利回り等

(表2) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2017年度上期	2016年度上期	増減
預け金利回 *	0.33	0.37	△ 0.04
有価証券利回 *	1.14	1.12	0.02
貸出金利回 *	1.52	1.62	△ 0.10
資金運用利回 *	1.21	1.31	△ 0.10
預金利回 *	0.06	0.07	△ 0.01
経費率 * (※1)	0.91	0.94	△ 0.03
資金調達利回 *	0.06	0.08	△ 0.02
預金原価率	0.97	1.01	△ 0.04
預金貸出金利鞘	0.55	0.61	△ 0.06
資金調達原価率 * (※2)	0.95	1.02	△ 0.07
総資金利鞘	0.26	0.29	△ 0.03
OHR (※3)	78.09	76.70	1.39
ROA * (※4)	0.23	0.26	△ 0.03
コア業務純益ROA * (※5)	0.23	0.26	△ 0.03
修正コア業務純益ROA * (※6)	0.23	0.26	△ 0.03
預貸率(期末)	63.29	62.20	1.09
預貸率(平残)	63.07	62.30	0.77
自己資本比率	10.87	11.26	△ 0.39

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※5) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※6) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

3. 預貸金の状況

(表3) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2017年9月末	2016年9月末	増減額	増減率
預金 (譲渡性預金を含む)	196,627	193,133	3,493	1.80
うち流動性	56,214	53,257	2,957	5.55
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	140,412	139,876	536	0.38
うち譲渡性預金	7,876	7,079	796	11.25
貸出金	124,457	120,140	4,317	3.59

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

4. 役職員数等

	2017年9月末	2016年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,478	11,196	282
うち常勤役員	116	114	2

5. 金庫別の概況

(単位:億円、%)

金庫名	預金(※)	貸出金	預貸率
北海道労働金庫	9,796	6,570	67.07
東北労働金庫	19,542	11,261	57.62
中央労働金庫	60,199	38,879	64.58
新潟県労働金庫	7,979	3,782	47.40
長野県労働金庫	6,473	3,364	51.97
静岡県労働金庫	10,479	7,272	69.40
北陸労働金庫	7,470	4,019	53.80
東海労働金庫	15,903	13,182	82.89
近畿労働金庫	21,270	12,510	58.81
中国労働金庫	11,242	6,367	56.63
四国労働金庫	5,957	3,691	61.96
九州労働金庫	17,864	12,132	67.91
沖縄県労働金庫	2,448	1,420	58.03
合計	196,627	124,457	63.29

(※)譲渡性預金を含む

6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計632)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	76	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	148	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	61	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2017年9月末現在